

## 経済レポート

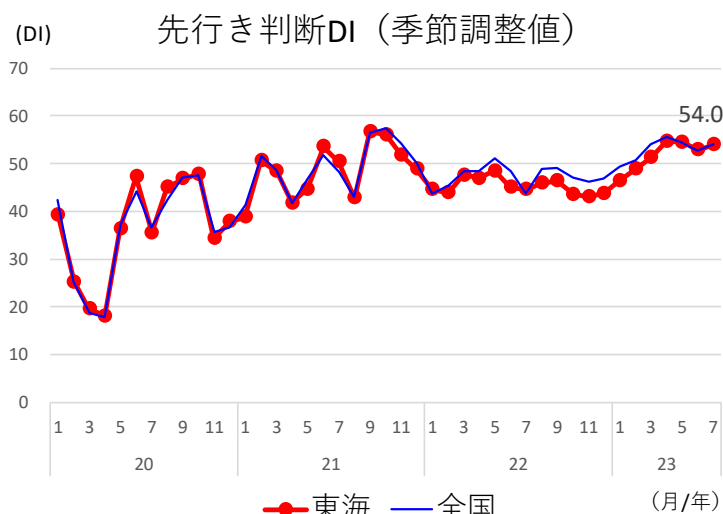
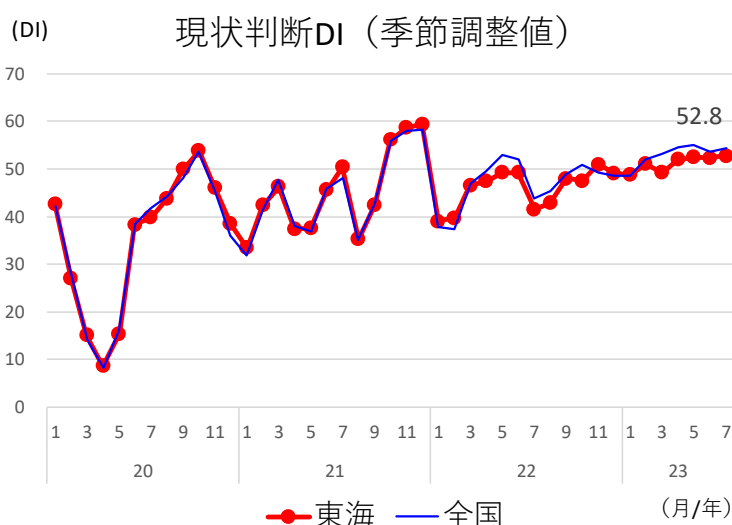
# 景気ウォッチャー調査(東海地区:2023年7月)

～現状判断、先行き判断ともに上昇、持ち直しの動きが続く～

主任研究員 塚田裕昭

- 8月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の7月<sup>1</sup>の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差+0.4ポイントの52.8と2ヶ月ぶりに上昇した。  
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差+1.1ポイントの54.0と3ヶ月ぶりに上昇した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

**景況感は持ち直している。先行きについては、人手不足や物価上昇を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている。**

とまとめた。

(前月のまとめ)

「景況感は持ち直している。先行きについては、人手不足や物価上昇を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

**景気は、緩やかに回復している。先行きについても、緩やかな回復が続くとみている。**

とまとめている。

(前月のまとめ)

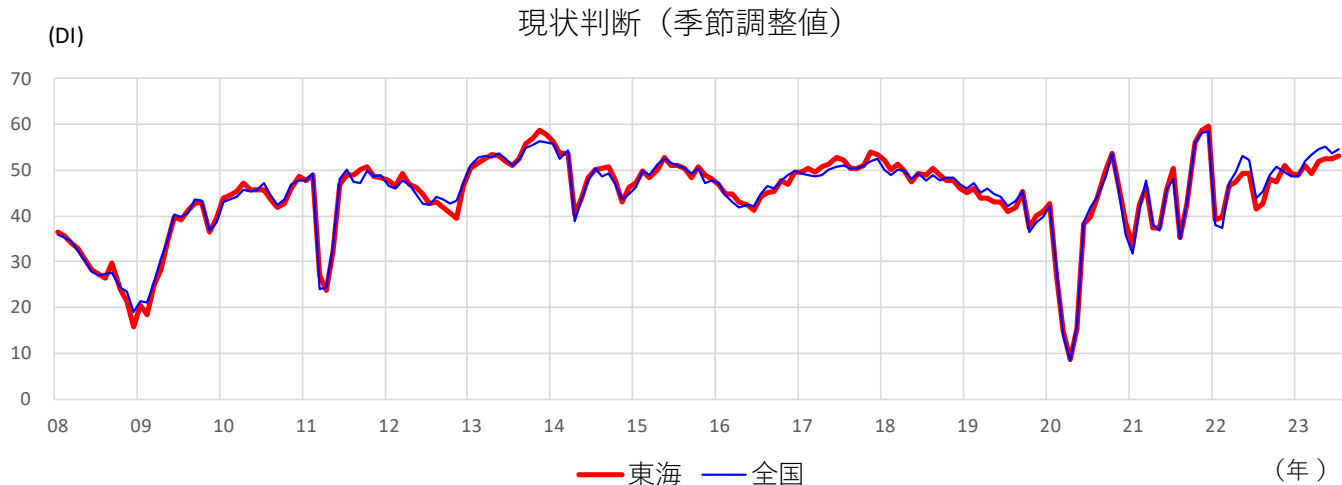
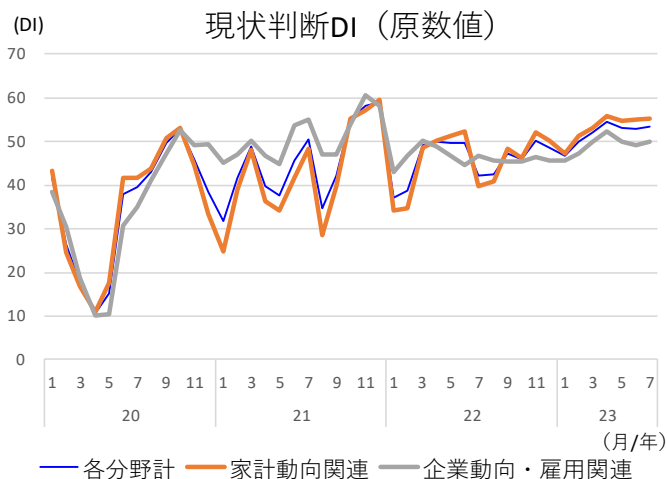
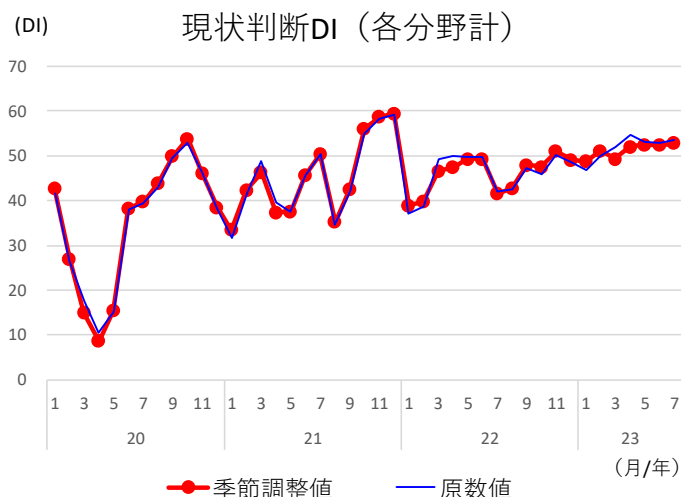
「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、5類感染症への移行も終わり、改善テンポに一服感がみられるものの、緩やかな回復が続くとみている。」

<sup>1</sup> 調査期間は毎月25日～月末

## 1. 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

### (1)DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI<sup>2</sup>(季節調整値)は、前月差+0.4ポイントの52.8と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同+0.4ポイントの55.3と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回った。企業動向関連と雇用関連からなるDI<sup>3</sup>は、同+1.0ポイントの50.0と3ヶ月ぶりに上昇した。



<sup>2</sup> 本調査のアンケート・サンプル総数は226、うち家計関連151、企業・雇用関連75。以下、先行き判断についても同様。

<sup>3</sup> 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

## (2) 現状判断理由の概要

(注)コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

### 【家計動向関連】

➤ コロナ前の状況にはまだ届かないものの、持ち直しが続いているとのコメントが散見される。

○	一般小売店 [贈答品] (経営者)	・7月はイベントが復活し、記念品や贈答品及びイベント用品の需要が高まった。客の購買力は高くボーナスが出たところも多く、お中元はいつもより早めの購入があり、客が金を使うシーンが増えた。経済が活性化しており、コロナ禍で今まで抑制されていたものが解放されて、3か月前と比べてかなり良くなった。
○	百貨店 (総務担当)	・全国旅行支援が終了し来客数が少なくなると想定していたが、変化はほとんどなく、日々客でにぎわう状況が続いている。来客数は新型コロナウイルス感染症発生前には及ばないものの、猛暑のため日傘やハンカチなどの雑貨や紫外線対策の化粧品などの動きが顕著である。また、インバウンドも増加している状況で、新型コロナウイルス感染症発生前の水準に回復しつつある。
○	スーパー (店長)	・来客数が前年を上回り始め、値上げによって1品単価が上がったことで、売上が前年を上回るようになってきた。
○	コンビニ (企画担当)	・全体としては、前年を上回っており好調を維持している。新型コロナウイルス感染症発生前の状況に近づいているが、市内中心部の店舗は回復が弱い傾向がある。
○	乗用車販売店 (経営者)	・ガソリン代は高値のままだが、車種によって新車が納車できるようになり、注文も以前よりは受けやすくなってきている。
○	都市型ホテル (従業員)	・人手不足でフルに客を受け入れることはできない。
□	コンビニ (商品企画担当)	・3か月前と比較して傾向に変化はなく、来客数の伸びよりも客単価の伸びが顕著である。結果として、売上は新型コロナウイルス感染症発生前を上回る状況が続いている。
□	乗用車販売店 (従業員)	・確かに客の動きは出てきているが、車両価格が今乗っている車の1.3~1.5倍くらい高くなっているため、素直に話に入ってこない客も多い。生活インフラに関わる支出も増加しているなか、必要性をよほど感じないと具体的に進まない。それほど市場は厳しい状況が続いている。

### 【企業動向・雇用関連】

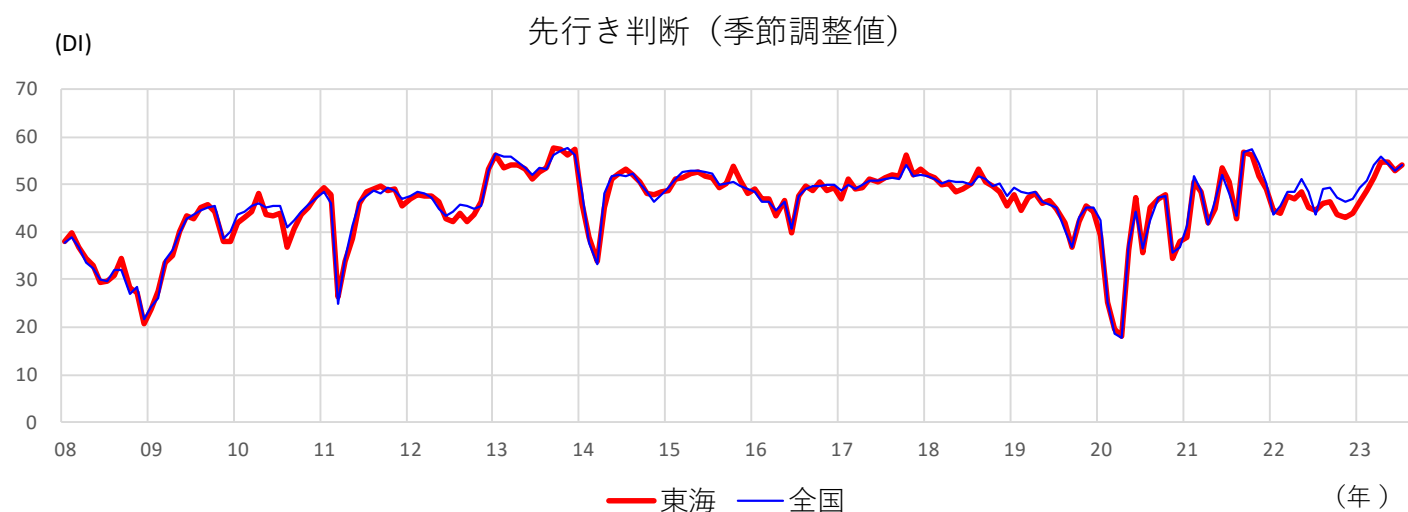
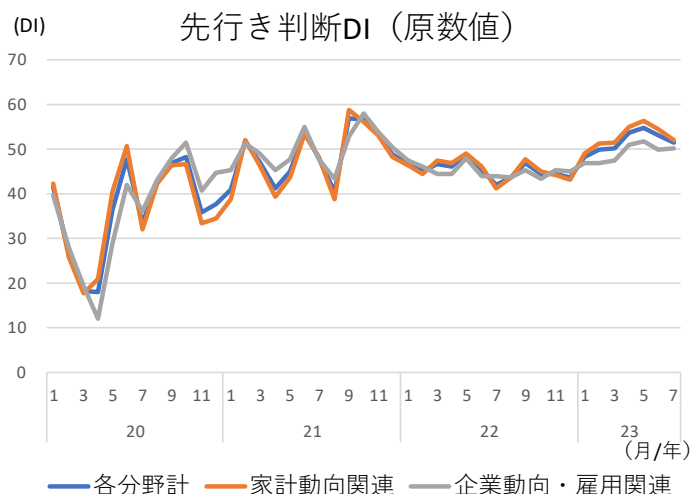
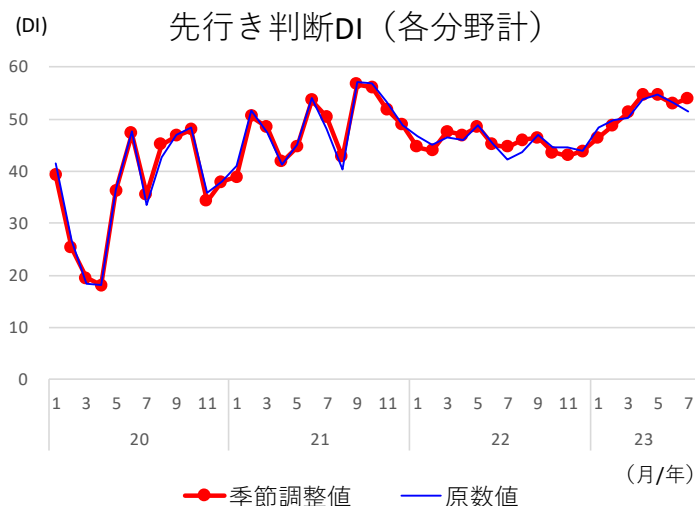
➤ 自動車の生産が持ち直す一方で半導体は依然低調など、業種によって状況は異なるものの総じて持ち直している模様である。

○	電気機械器具製造業 (経営者)	・新型コロナウイルス感染症も収束に近づいており、客先業界でも設備投資が進んでいる。主要取引先の設備投資が復活したことにより、当社受注量が増えている。
○	輸送用機械器具製造業 (品質管理担当)	・生産計画が少し増えている。
○	公認会計士	・業種によって多少ばらつきはあるが、3か月前と比較すると売上や来客数が増加傾向にある。サービス業の個人消費は回復しつつある。また、半導体などの供給に制限があった自動車産業なども制限が緩和されたことで販売台数は増加傾向にあり、関連製造業などの景気も回復傾向にある。
○	アウトソーシング企業 (エリア担当)	・自動車の生産が上向きつつあるため、売上が増加した企業が増えた。人材供給業の組合員においても人材採用数は増加しているが、中小企業の募集条件では、なかなか採用までたどり着けない。
□	化学工業 (営業担当)	・引き続き半導体向けの需要が低調である。
□	建設業 (役員)	・建設の受注に関しては、底堅く好調を維持しているが、人手不足の問題がある。分譲住宅販売に関しては、新規物件が価格高騰のため、在庫物件には割安感と値引きで動きが少しあるが、特段の好調感はない。
□	輸送業 (従業員)	・受注量は新型コロナウイルス感染症発生前の水準にほぼ戻っており、あと一息といったところか。しかし、経費の増加は新型コロナウイルス感染症発生前を上回っている。景気の見通しは荷主との値上げ交渉が進むかどうかによるが、現状では不透明である。
□	金融業 (企画担当)	・物価上昇により仕入価格が非常に厳しくなっているが、販売価格に転嫁できず原価率がかなり上がっている。販売価格に転嫁できるような業種や企業はよいが、原価削減にも限度があり、この状況が続くと業績は非常に厳しい。
▲	電気機械器具製造業 (経営者)	・工作機械関連の受注が極端に落ち込み、生産量にすると約3割減少の状態になっている。
▲	輸送業 (経営者)	・観光、外食などの消費は増えているようだが、製造業の物量はここ数か月減少している。特に、工作機械や建材系の物量で減少幅が大きい。

## 2. 景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

### (1)DIの動向

- 2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI(各分野計:季節調整値)は、前月差+1.1ポイントの54.0と3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を5ヶ月連続で上回った。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同-2.4ポイントの52.2と2ヶ月連続で低下したが、横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同+0.3ポイントの50.3と2ヶ月ぶりに上昇した。



## (2) 先行き判断理由の概要

(注)コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなる、○:やや良くなる、□:変わらない、▲:やや悪くなる、×:悪くなる

### 【家計動向関連】

➤ インバウンド、自動車生産、旅行消費などの復調への期待がみられる一方、物価上昇の悪影響が懸念されている。

○	コンビニ (企画担当)	・空港などにインバウンドが戻りつつあり、今後更に増加することが予想される。中国本土からの旅行客が回復すれば、更なる売上増加が見込める。
○	乗用車販売店 (営業担当)	・生産制約で厳しい販売状況が続いていたが、生産状況が少しずつ回復傾向にある。売るモノがあれば戦略を立てられるため、今後に期待したい。
○	観光型ホテル (経営者)	・新型コロナウイルスの感染拡大がないわけではないが、警戒感や不安感がなくなったことが後押しとなり、3年以上旅行に出掛けていなかった人の需要が戻っている。秋口には、かなりの予約が入る気配がある。このままの状況が続けば、更に景気は良くなる。
□	一般小売店 [書店] (経営者)	・物価、特に食品の値段がとて上がっている。給料よりも物価の上昇の方が激しいため、このまま良くない状態が続く。
□	一般小売店 [生活用品] (販売担当)	・これからお盆の帰省や行楽に出掛ける時期となるため、その他の消費は引き続き控えられる。
□	百貨店 (売場主任)	・毎月どこかのブランドで商品が値上がりしている。2000円から3000円程度ならいいが、5000円から8000円単位で価格が上がるため、コロナ禍で来店していなかった客は少し驚いた様子になる。1品当たり単価は上がるが、販売数はなかなか増えない。
□	百貨店 (経理担当)	・レジャー、観光等のリベンジ消費や更なる増加が見込まれるインバウンド消費は期待できる一方、物価高に伴う買い控えや生活防衛によって、景気は全体としては現状と変わらない。
□	乗用車販売店 (従業員)	・来客数が増えてきたのは良い傾向であるが、原材料の価格高騰で自動車の価格も上がってしまい、不透明な納期も痛い。中古車買取り会社での不正により、自動車業界全体が同じような目で見られると、先行きが不安である。
▲	スーパー (店長)	・外食や旅行による支出増加の制約と値上げによる買い控えがある。
×	コンビニ (店長)	・増税のニュースが多く報道されており、実施されれば必ず景気は悪くなる。たとえ実施されなくても、一般市民は増税に備えて節約志向になることが予見され、客単価や購買点数は下がるおそれがある。

### 【企業動向・雇用関連】

➤ 受注増、生産増よる持ち直しが期待されている。人材確保が鍵との指摘も見られる。

○	建設業 (役員)	・建設の受注は底堅く、大手自動車メーカー系の設備投資も新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いて受注が見込めそうである。ただし、分譲住宅は税制優遇の縮小もあり、駆け込み需要が見込めるのか静観となるのか先が見えない。
○	輸送業 (従業員)	・以前よりも半導体の供給状況も緩和されてきた感がある。
○	アウトソーシング企業 (エリア担当)	・各社で新型車種の販売が好調と聞く。今後も前年比で生産増加と予想するが、人材確保が企業成長の鍵となる。
○	民間職業紹介機関 (窓口担当)	・派遣依頼数も順調に増加しており、例年よりも市場が活発に動いている印象を受ける。ただし、人手不足は変わらずでニーズに対応し切れない感があり、人材確保が鍵となる。
□	電気機械器具製造業 (経営者)	・年末に向けて客先業界の設備投資が増えると期待できるため、現状と同様の受注を見込む。
□	広告代理店 (制作担当)	・人の動きは新型コロナウイルス感染症発生前に戻りつつあるが、秋に向けてのイベント等でも、様々な値上げの影響で足踏み状態の案件も出始めている。
□	公認会計士	・足元では、価格転嫁が進んだ食料品、日用品を扱う産業や半導体の制限が緩和した製造業など景気回復をしている産業もあるが、まだ物価上昇の可能性があることや金利水準の変動で景気回復の足止めになるリスクも高い。特に、個人消費は秋頃に少し落ち着く傾向があるため、3か月後の景気が大きく変わることはないと考え。
▲	会計事務所 (職員)	・最低賃金の改定で、従業員の給与を見直さざるを得ない。扶養の範囲内で働こうとする従業員は、給与の総額はそのまま働ける時間が減る。食品等の値上がりは続いており、生活は苦しくなっていくのではないかと懸念されている。



## 景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方向性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している(地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表)。
  - 「家計動向関連」: 商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
  - 「企業動向関連」: 製造業経営者、非製造業経営者など
  - 「雇用関連」: 人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
  - (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (3) 景気の現状に対する判断(水準)
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて DI を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DI は 50 となるため、DI=50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

(出所)内閣府 HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府 HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

### － ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。